



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2022年5月10日

配当支払開始予定日

2022年5月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,838	8.4	2,018	18.2	2,065	18.1	1,423	18.2
2021年9月期第2四半期	6,307	10.2	1,707	35.7	1,749	35.5	1,204	36.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	86.27	
2021年9月期第2四半期	72.99	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	27,265	23,885	87.6	1,447.27
2021年9月期	26,790	22,874	85.4	1,385.83

(参考)自己資本 2022年9月期第2四半期 23,885百万円 2021年9月期 22,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		20.00		25.00	45.00
2022年9月期		23.00			
2022年9月期(予想)				23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,644	7.1	3,644	13.6	3,692	12.2	2,501	10.5	151.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率、対前年同四半期増減率については、2021年9月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	16,670,000 株	2021年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	166,122 株	2021年9月期	164,283 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	16,505,359 株	2021年9月期2Q	16,506,017 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第2四半期(1~3月)では、コロナ禍が続く中、中学3年生・高校3年生が入試に挑みました。また生徒募集においては、新年度入会生が集中する時期にあたります。

まず今春の小中学生部門の入試実績については、神奈川県公立トップ高校に2,395名(前年比203名増)が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の42.8%がトップ校に合格したことになります。内訳を見ると、県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がナンバー1となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。神奈川県学力向上進学重点校5校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木)においても、合計で900名が合格し、他塾の3倍以上の合格者数となっています。さらにこの5校全体で1.50倍という高倍率の中、ステップ生は受験者の約8割(79.3%)が合格しており、ステップ生以外の合格率56.9%を大きく上回りました(県教育委員会発表の資料から算出)。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者数は183名(帰国生と内部進学を除く。正規合格者112名は同総数240名のうち46.7%)に達し、14年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の今春の大学合格実績は、東京大13名・一橋大12名・東京工業大22名の現役合格者(47名中43名が神奈川県の公立高校生)を出すことができました。国公立大学の医学部医学科にも10名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高だった前年(270名)を上回る307名(前年比37名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計468名(前年438名から30名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は計1,958名(前年1,462名から496名増)と、昨年に続き過去最高を更新しています。

当社の特長として、上記の合格実績のほとんどが公立高校生によるものである点が挙げられます。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、公立高校生の第一志望への現役合格をしっかりと伸ばすことができるということを、今春も数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

神奈川県では、いわゆる大手予備校の校舎閉鎖が目立っている昨今ですが、当社は、今後もカリキュラムをはじめとする指導体制の見直しを積極的に行い、教務内容の一層の充実に取り組み、公立高校生を中心とした県下有数のライブ塾としての地歩をより強固なものにしてまいります。

学童部門では、2020年3月に開校したSTEPキッズ辻堂教室(JR東海道線辻堂駅)、STEPキッズ茅ヶ崎教室(JR東海道線茅ヶ崎駅)が開校3年目に入りました。これまで毎年段階的に募集学年を拡大していましたが、2022年度から小1~小4生の対象全4学年の募集が始まり、これによりSTEPキッズ3教室すべてで4学年募集となっています。これに伴い、生徒数もさらに伸びていく見込みです。引き続き3教室で運営ノウハウの蓄積・共有を進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

また、2022年4月に、藤沢市に「ステップジュニアラボ湘南教室」を開校しました。学童教室STEPキッズでこれまで積み重ねてきた各種のプログラム部門を独立させ、それに特化した教室で、小3~小6生が対象です。開講プログラムは、算数、国語、英語、サイエンス、プログラミング、英検、英会話、ダンス、音楽、フルーツ教室、手芸、作文教室、帰国生クラスとなっており、STEPキッズで培ったノウハウをもとに、子供たちの新しい成長の場を提供してまいります。

生徒募集の状況は、各部門とも引き続き堅調です。当第2四半期末時点での期中平均生徒数は、前期比9.0%増となっています。前期はコロナ禍の通塾控えの反動で3月以降大きく生徒人数が伸びているため、下期の前期比率は上期に比べると緩やかな伸び率になることが見込まれますが、引き続き堅調に推移するものと予想しています。

なお、今春における高校1年生の募集は、4月中旬時点で高校部15校舎中11校舎で高1生が満席となっており、前期同様、好調なスタートとなっています。また横浜校では2022年3月から新たに2号館を開校し、より多くの生徒に通っていただけるようになりました。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールを3月に開校しました。武蔵新城スクール(JR南武線武蔵新城駅、川崎市中原区)、武蔵中原スクール(JR南武線武蔵中原駅、川崎市中原区)、向ヶ丘遊園スクール(小田急線向ヶ丘遊園駅、川崎市多摩区)と、いずれも当社が今後ドミナント展開の中心としていく川崎地区の校舎です。

これらの新スクールとステップジュニアラボ湘南教室開校の結果、スクール数は小中学生部門138スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校と新設のジュニアラボ1校の計158校となっています。

増設・移転関連は、前述の大学受験ステップ横浜校2号館が2022年3月に開校しました。また、同月には高校受験ステップ南足柄スクール(南足柄市)を大雄山駅近くのより広い物件に移転したほか、東戸塚スクール(横浜市)の教室を増設しました。

当第2四半期累計期間の売上高は6,838百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2,018百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は2,065百万円(前年同期比18.1%増)、四半期純利益は1,423百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比475百万円増の27,265百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比457百万円増の9,425百万円となりました。

固定資産は、建物や差入保証金の増加等により前事業年度末比18百万円増の17,840百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比536百万円減の3,379百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前事業年度末比546百万円減の2,895百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等はありませんでしたが、資産除去債務の増加等により前事業年度末比9百万円増の484百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比1,011百万円増の23,885百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.2ポイントアップの87.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ267百万円増加(前年同期比3.2%増)し、8,728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,306百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益2,065百万円、減価償却費241百万円、前受金の増加額164百万円があった一方、法人税等の支払額845百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は780百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出359百万円、配当金の支払額411百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

生徒募集は引き続き順調に推移していくものと考えられますが、新型コロナウイルス感染症の今後の状況によっては、その影響を受ける可能性は否定できません。万一、業績予想の修正が必要になった場合は、その段階で速やかにその旨開示いたします。

今後は、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えていながら未だ当社が本格的開校に着手したばかりの川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部地区・臨海地区・南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

横浜市と川崎市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを中期的に形成していくために、横浜・川崎地区の公立進学校として評価の高い横浜翠嵐高校の合格者数をさらに伸ばし、当社がこの地域においても教務力で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されていく必要があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,646,503	8,990,434
売掛金	69,169	53,836
棚卸資産	22,236	56,857
その他	230,986	324,620
貸倒引当金	△677	△527
流動資産合計	8,968,218	9,425,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,618,219	7,645,550
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	207,697	216,703
有形固定資産合計	16,909,325	16,945,662
無形固定資産		
投資その他の資産	43,533	39,882
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	582,005	597,838
その他	287,210	256,878
投資その他の資産合計	869,216	854,717
固定資産合計	17,822,075	17,840,261
資産合計	26,790,294	27,265,482
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,506,989	1,159,341
リース債務	17,403	18,155
未払金	128,281	168,255
未払法人税等	924,275	680,145
賞与引当金	92,887	21,570
その他	771,519	847,803
流動負債合計	3,441,357	2,895,271
固定負債		
長期借入金	11,850	—
リース債務	42,298	37,265
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	276,471	304,561
その他	14,324	13,091
固定負債合計	474,744	484,718
負債合計	3,916,101	3,379,990

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	19,228,490	20,239,688
自己株式	△216,718	△216,793
株主資本合計	22,872,828	23,883,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,541
評価・換算差額等合計	1,364	1,541
純資産合計	22,874,193	23,885,492
負債純資産合計	26,790,294	27,265,482

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,307,956	6,838,112
売上原価	4,193,386	4,399,057
売上総利益	2,114,569	2,439,055
販売費及び一般管理費	406,675	420,640
営業利益	1,707,893	2,018,414
営業外収益		
受取利息	14	12
助成金収入	12,243	14,049
受取家賃	52,874	52,717
その他	9,226	18,524
営業外収益合計	74,359	85,302
営業外費用		
支払利息	1,759	690
賃貸費用	30,923	37,004
その他	47	649
営業外費用合計	32,730	38,344
経常利益	1,749,523	2,065,373
税引前四半期純利益	1,749,523	2,065,373
法人税、住民税及び事業税	538,992	611,355
法人税等調整額	5,742	30,177
法人税等合計	544,735	641,533
四半期純利益	1,204,788	1,423,840

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,749,523	2,065,373
減価償却費	232,493	241,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,053	△71,316
受取利息及び受取配当金	△254	△252
支払利息	1,759	690
助成金収入	△12,243	△14,049
売上債権の増減額(△は増加)	△53,688	△90,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,098	△34,621
未払金の増減額(△は減少)	39,608	△125,927
前受金の増減額(△は減少)	146,472	164,193
その他	13,769	△1,310
小計	2,024,099	2,134,046
利息及び配当金の受取額	251	249
利息の支払額	△1,721	△657
助成金の受取額	14,871	18,598
法人税等の支払額	△256,058	△845,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,442	1,306,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,198	△162,739
貸付金の回収による収入	940	590
敷金及び保証金の差入による支出	△31,483	△23,641
敷金及び保証金の回収による収入	937	6,886
その他	△12,778	△4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,583	△183,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△435,926	△359,498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,787	△9,046
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△330,400	△411,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,114	△780,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	844,744	342,793
現金及び現金同等物の期首残高	7,616,877	8,386,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,461,621	8,728,852

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、各学期の初月に諸費用として受領する売上について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,486,548	108.8
高校生部門	1,351,564	106.6
合計	6,838,112	108.4